

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名		児童虐待への対応強化に関する調査研究		担当部局庁	生活安全局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	少年課			少年課長 小西 康弘			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童虐待防止法、児童福祉法、少年警察活動規則			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童虐待をめぐる深刻な情勢を踏まえ、現状に則した児童虐待への新たな対応のあり方等について研究・検討し、各都道府県警察の児童虐待事案への対応力を向上する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁において外部有識者らによる研究会を設置し、児童虐待への新たな対応について研究・検討を実施。さらに、前同研究会での研究・検討結果を踏まえて、警察官の児童虐待事案への対応力向上のための執務資料を作成、全国警察に配布し、警察の児童虐待対応力の強化に繋げる。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	-	-	-	12	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	0					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
		計	0	0	0	12	0				
	執行額	-	-	-							
	執行率 (%)	-	-	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	全国警察の児童虐待対応を支援するための執務資料		執務資料		成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	式	-	-	-	1	
					達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研究会の実施回数				活動実績	回	-	-	-	-	
					当初見込み	回	-	-	-	4	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額 / 年度				単位当たりコスト	円	-	-	-	-	
					計算式	執行額 / 年度	-	-	-	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	印刷製本費		1	-	調査研究については、単年度事業であるため。						
	外部委託費		11	-							
	計		12	0							
政策評価・プログラムとの関係	政策	市民生活の安全と平穩の確保									
	施策	総合的な犯罪抑止対策の推進									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		児童虐待に関する執務資料の作成・配布				実績値	-	-	-	-	-
	目標値					部	-	-	-	-	1
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
児童虐待への新たな対応に関する研究を行い、その成果物である執務資料を全国警察に配布することで犯罪抑止対策等が図られる。											

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	児童虐待対策は社会のニーズが高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童虐待対策については、警察での対応が必要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	市民生活の安全確保のために必要かつ適切であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	児童虐待による重篤な事案を未然に防止し、警察として適切な対応を行うには、研究会等を行い検討を行うことは極めて重要で国として実施すべき優先度の高い事業である。			
	改善の方向性	透明性を確保するため、一般競争入札等により研究会等を委託する予定である。			
外部有識者の所見					
外部有識者点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	適正かつ効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	特になし。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0001

